

## TDB 総研マンスリーレポート

## 法人新設移転状況（2021年6月報）

### ～新設法人数は前年同月比 31.1%増の 13,411 件～

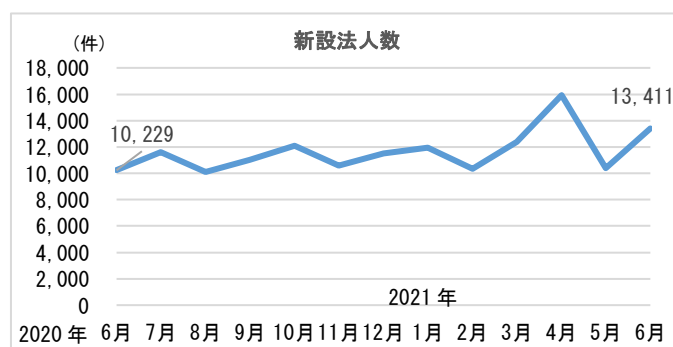
#### はじめに

国内の法人の実態把握を目的として国税庁法人番号公表サイトの法人番号のデータをもとに、毎月の法人に関する動向について分析を行った。

※ 新設法人は対象月に新たに法人番号が付与された法人、移転法人は対象月に法人の登記面本店住所の変更の届出を行った法人

#### 調査結果（要旨）

- 2021年6月の新設法人数は、13,411件（前年同月比 131.1%）。新設法人があった自治体は、1,268市区町村 / 1,896市区町村。
- 2021年6月の移転法人数は、9,683件。都道府県外への移転は1,313件。そのうち最も多かったのは、東京都から神奈川県への移転で131件。
- 2021年6月、新設法人が特別多かった自治体もしくは少なかった自治体を、統計的分析によりランキング化した。昼間人口5万人以下の自治体では、長野県や京都府の自治体がランキング上位を占めていた。昼間人口20万人以下の自治体では、大阪府の自治体が上位に位置していた。昼間人口40万人以下の自治体では、東京都など都市圏を中心とした自治体が上位となった。



## 1. 2021年6月の新設法人数の都道府県別ランキング

順位	都道府県	新設法人数	(件)
1位	東京都	3,940	
2位	大阪府	1,349	
3位	神奈川県	798	
4位	埼玉県	645	
5位	愛知県	643	
全国計		13,411	

## 2. 2021年6月の移転法人数の都道府県別ランキング

### パターン別移転法人数

	都道府県内 移転法人数	都道府県外 移転法人数	総計	(件)
全国計	8,370	1,313	9,683	

### 流出入純増の都道府県別ランキング

順位	都道府県	流入法人数	流出法人数	流出入純増数	(件)
1位	神奈川県	163	119	44	
2位	埼玉県	115	89	26	
3位	大阪府	137	112	25	
4位	千葉県	95	78	17	
5位	茨城県	28	15	13	

### 流出入純減の都道府県別ランキング

順位	都道府県	流入法人数	流出法人数	流出入純減数	(件)
1位	東京都	332	508	-176	
2位	兵庫県	58	67	-9	
3位	新潟県	4	10	-6	
3位	滋賀県	6	12	-6	
5位	福井県	1	4	-3	
5位	福岡県	35	38	-3	

## 3. 2021年6月の昼間人口別での市区町村別新設法人ランキング

### 昼間人口5万人以下

今月順位	都道府県	市区町村	昼間人口	既存法人数	新設法人数	2020年新設法人数	(人, 件)
1位	北海道	ニセコ町	4,880	108	8	11	
2位	愛知県	東栄町	3,350	70	2	0	
3位	京都府	和束町	3,382	57	2	6	
4位	長野県	軽井沢町	22,915	455	11	55	
5位	沖縄県	恩納村	12,897	118	5	25	
6位	長野県	小谷村	2,853	77	1	6	
7位	熊本県	球磨村	3,045	38	1	0	
8位	東京都	小笠原村	3,141	83	1	3	
9位	兵庫県	神河町	9,741	150	3	6	
10位	京都府	井手町	6,865	116	2	4	

## 昼間人口 20 万人以下

今月順位	都道府県	市区町村	昼間人口	既存法人数	新設法人数	2020 年新設法人数	(人, 件)
1 位	大阪府	大阪市西区	176,835	4,652	66	696	
2 位	大阪府	大阪市福島区	90,062	2,116	33	195	
3 位	大阪府	大阪市浪速区	105,451	2,210	37	377	
4 位	大阪府	大阪市生野区	128,407	2,440	42	290	
5 位	京都府	京都市中京区	158,150	3,520	39	301	
6 位	京都府	京都市東山区	55,196	1,272	13	93	
7 位	大阪府	大阪市東住吉区	113,615	2,213	25	175	
8 位	愛知県	名古屋市西区	156,445	3,519	34	244	
9 位	大阪府	大阪市西成区	115,630	1,602	25	236	
10 位	大阪府	藤井寺市	55,605	764	12	52	

## 昼間人口 40 万人以下

今月順位	都道府県	市区町村	昼間人口	既存法人数	新設法人数	2020 年新設法人数	(人, 件)
1 位	東京都	目黒区	293,832	5,048	112	1,091	
2 位	東京都	台東区	303,931	11,533	96	1,026	
3 位	福岡県	福岡市中央区	296,992	5,907	88	951	
4 位	愛知県	名古屋市中区	302,822	6,386	76	810	
5 位	神奈川県	横浜市中区	239,067	5,759	55	659	
6 位	東京都	墨田区	279,181	7,059	64	605	
7 位	福岡県	福岡市博多区	381,926	6,171	79	757	
8 位	東京都	中野区	313,270	5,048	63	657	
9 位	北海道	札幌市中央区	386,602	7,565	77	831	
10 位	大阪府	大阪市淀川区	228,116	4,111	45	478	

※ 一般的に、新設法人数は、各市区町村の昼間人口と相関がある。つまり、昼間人口の多い都市部では、毎月の新設法人数は多い傾向にある。そこで、昼間人口 1 人当たりの新設法人数を指標として、ランキングを算出した。昼間人口の多い自治体ほど新設法人数が多くなるため、各自治体を昼間人口に応じて、3つの部門（～50,000 人、50,001 人～200,000 人、200,001 人～400,000 人）に分けて、ランキング化している。

※ 昼間人口は平成 27 年国勢調査に、既存法人数は平成 28 年経済センサス-活動調査にそれぞれ基づく

## 4. 市区町村別新設法人ランキングで特に変動の大きい自治体

## 昼間人口 5 万人以下：新設法人が多くなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020 年順位	2020 年新設法人数	(件)
1 位	北海道	下川町	77	12	1	441	1	
2 位	京都府	井手町	116	10	2	214	4	
3 位	兵庫県	神河町	150	9	3	189	6	

## 昼間人口 20 万人以下：新設法人が多くなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020 年順位	2020 年新設法人数	(件)
1 位	大阪府	藤井寺市	764	10	12	128	52	
2 位	兵庫県	丹波市	1,033	29	10	337	36	
3 位	茨城県	守谷市	623	24	9	240	39	

## 昼間人口 20 万人以下：新設法人が少なくなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020年順位	2020年新設法人数
1位	沖縄県	宮古島市	755	59	7	6	105
2位	東京都	狛江市	845	186	5	23	85
3位	埼玉県	蕨市	931	86	7	12	114

(件)

## 昼間人口 40 万人以下：新設法人が多くなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020年順位	2020年新設法人数
1位	大阪府	茨木市	3,126	23	33	83	184
2位	静岡県	静岡市駿河区	3,403	31	25	78	156
3位	東京都	立川市	2,377	18	29	36	216

(件)

## 昼間人口 40 万人以下：新設法人が少なくなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2020年順位	2020年新設法人数
1位	北海道	札幌市北区	3,478	61	24	17	394
2位	岡山県	岡山市北区	6,288	72	29	28	427
3位	愛知県	名古屋市中村区	3,661	40	25	16	330

(件)

※ 2021年6月、新設法人が特別多かった自治体もしくは少なかった自治体を、統計的分析により選定した。昼間人口1人当たりの新設法人数を指標として用いて、2020年の1年間での昼間人口1人当たりの新設法人数の順位を基準値とし、2021年6月のランキングとの比較を行うことによって、新設法人数が多くなった、または少なくなった自治体を選定した。なお、少なくなった自治体については、昼間人口20万人以下の部と昼間人口40万人以下の部のみとする。

## 5. 2021年6月の収録法人数（国税庁）

都道府県	件数	都道府県	件数	都道府県	件数
北海道	195,472	石川県	37,110	岡山県	62,024
青森県	32,945	福井県	26,340	広島県	94,372
岩手県	28,903	山梨県	29,767	山口県	35,955
宮城県	68,677	長野県	67,426	徳島県	26,436
秋田県	26,325	岐阜県	60,400	香川県	33,142
山形県	29,157	静岡県	104,757	愛媛県	44,593
福島県	62,915	愛知県	225,198	高知県	22,111
茨城県	78,625	三重県	46,383	福岡県	173,550
栃木県	61,954	滋賀県	35,799	佐賀県	20,802
群馬県	63,590	京都府	92,957	長崎県	35,632
埼玉県	216,350	大阪府	377,538	熊本県	59,549
千葉県	188,933	兵庫県	165,558	大分県	40,918
東京都	1,027,257	奈良県	33,938	宮崎県	32,876
神奈川県	299,792	和歌山県	26,060	鹿児島県	49,796
新潟県	64,499	鳥取県	17,045	沖縄県	50,170
富山県	30,806	島根県	19,514	全国計	4,623,916

(件)

※ 登記の閉鎖記録が確認された法人は集計対象外としているが、営業を停止しているすべての法人が直ちに登記の閉鎖手続を行うわけではないため、実態より過大な値となっている。なお、法人番号のデータの場合、営業を停止した法人についても登記が未閉鎖であった場合、収録され続ける。解散登記をした法人についても、最小10年間は収録される。

さらに詳しいデータ・分析などについては、下記の連絡先からお問い合わせください。

**【内容に関する問い合わせ先】**

(株)帝国データバンク データソリューション企画部 総合研究所

TEL 03-5775-1092 FAX 03-5775-3168

E-mail : bigdata@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。